



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

新型コロナウイルスの感染拡大は、ヘルスケアセクターやがん関連企業にどのような影響を与えているのか？

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー(カンドリアム社)の2020年3月末時点の情報に基づくコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。

Q 新型コロナウイルスの感染拡大によって、ヘルスケアセクターにはどのような影響が見られますか？

A 緊急性を要しない一部の分野では影響が見られますが、全体的な影響は相対的に小さいと考えます。

全体として必要性の高いセクターであり影響は限定的

基本的に、ヘルスケア関連の財・サービスは必要性に迫られて消費される傾向が強いため、このセクターが受ける影響は、他のセクターと比較して限定的と考えられます。また、株式市場においても、ヘルスケアセクターはディフェンシブ性を発揮し、市場全体と比較して下落は抑制されています。

延期できる製品・サービスには影響

ただし、サブセクターではばらつきがあります。製薬企業やバイオテクノロジー企業の中でも、必需医薬品を多く提供する大手企業の影響は小さい一方で、新薬の発売に比重を置く新興バイオテクノロジー企業では、営業担当者が医師を訪問できないため、悪影響を受けます。

また、緊急ではない医療行為の一部が延期されていることにより、一部の企業にとっては短期的な収益悪化のリスクが高まっています。しかし、こうした状況を株価は概ね織り込んでいると見ています。

優先度の高いがんの治療薬の供給には影響なし

がんなどの重篤な疾患で、優先されるべき人々は治療され続けており、幸いにも薬の供給に大きな混乱はありませんでした。そして、カンドリアム社ではこの状況が今後も変わるとは予想していません。

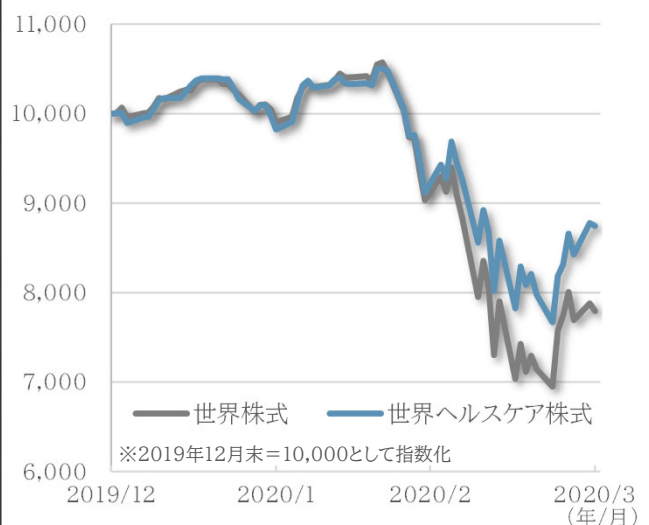


【運用担当者】

Rudi Van den Eynde
(ルディ・ヴァン・デン・アインデ)

カンドリアム社
ポートフォリオマネージャー

世界株式・世界ヘルスケア株式の推移 (2019年12月末～2020年3月末、日次)



※【世界株式】MSCIワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)

【世界ヘルスケア株式】MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス

(配当込み、米ドルベース)

注) 両指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所: ブルームバーグ

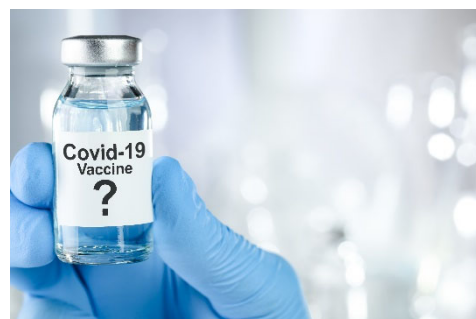
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

Q がん関連の新薬の承認や開発に遅れが出ることはありませんか。

A 新薬承認や開発は継続されており、大きな影響はないと見ています。

FDA(米国食品医薬品局)は正常に機能しており、新型コロナウイルスの流行を理由とする新薬の承認期日の延期などは発生していません。

一方、がんを含む治験への新規患者の登録において、一部の治験では数か月程度のわずかな遅れが予想されますが、開発プログラムが数年にわたって行われることが多いことから、影響はほとんどないと見ています。



※画像はイメージです。

Q 企業が新型コロナウイルスの治療法の開発を優先することで、がんの研究や新薬開発が影響を受けることはありますか。

A 研究者の専門分野の違いなどから、がんの研究・新薬開発は影響を受けることはないと考えています。

新型コロナウイルスのワクチン開発は がんの研究や新薬開発とはほぼ無関係

現在、多くの企業が新型コロナウイルスのワクチン開発に全力で取り組んでいます。準備が整うまでには少なくとも1年～1年半かかると見られます。また、ワクチンの普及にはさらに時間を要するでしょう。

しかし、企業が新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発を急ぐことは、がんの研究や新薬開発には影響を与えることはないと考えています。がんの専門家を、研究者の技術と経験が異なるウイルス研究やワクチン開発に切り替えることは、企業にとって効果的な手段ではないからです。

新薬開発に対する資金面での対応についても同様です。一例として、「**リジェネロン・ファーマシューティカルズ**」(2020年3月末時点で当ファンドにおいて保有)があります。

同社は、新型コロナウイルスの抗体治療を開発していることで注目を集めていますが、複数の疾患領域における広範な新薬開発に資金を投下するのに十分なキャッシュ・フローを備えており、同社におけるがん関連をはじめとするその他の新薬開発プログラムが影響を受けることはないと考えています。

リジェネロン・ファーマシューティカルズ

米国のバイオ医薬品メーカー。
がん、高コレステロール、炎症、眼疾患など、さまざまな疾患や病態の治療に使用されるタンパク質ベースの薬剤を開発している。

株価の推移(2019年12月末～2020年3月末、日次)



※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

Q 3月の運用状況について教えてください。

A パフォーマンスはマイナスでしたが、ヘルスケアセクターのディフェンシブ性や銘柄選択が奏功し、相対的に低い下落率となりました。

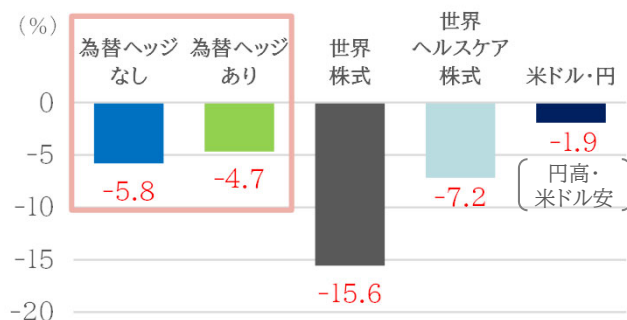
3月のパフォーマンスはマイナスも市場指数を上回る

3月の世界株式は、各国のウイルス封じ込め対策による経済活動停滞への懸念が高まったことや、主要産油国間の減産交渉が決裂し、原油価格が急落したことなどが嫌気され、月前半に大きく下落しました。

月後半に入り、FRB(米連邦準備制度理事会)が無制限の量的金融緩和に踏み切ったことなどが好感され、世界株式は反発したものの、2月末対比では下落となりました。また、為替相場では、円高・米ドル安となりました。

こうした中、3月の「がんたたかう投信」の基準価額は下落しましたが、同期間の世界株式や世界ヘルスケア株式と比較して、低い下落率に留まりました。

■ 2020年3月の騰落率



※【為替ヘッジなし】:「がんたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)」「がんたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※【世界株式】MSCIワールド・インデックス(配当込み)を円換算(為替ヘッジなし)【世界ヘルスケア株式】MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(配当込み)を円換算(為替ヘッジなし)
*両指数は基準価額の算出基準に合わせ、前営業日のデータを使用しています。
*両指数はファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ

主な投資行動

主な売却銘柄では、利益確定のためリジェネロン・ファーマシューティカルズを一部売却し、保有比率を引き下げました。ただし、同社の成長性については引き続き評価しています。また、ラドネットについては、事業を展開する米国の一部の地域で新型コロナウイルスの感染が広がったことを受け、保有比率を引き下げました。

買付銘柄では、米国の医療機器開発メーカーであるダナハーを新規に組み入れました。同社はゼネラル・エレクトロニクスからバイオ医薬品事業を買収したことにより、堅調な事業見通しとバリュエーションの観点から魅力が高まったと判断しました。

ダナハー

米国に本拠を置く専門器具メーカー。試験、計測、環境、生命科学、歯科、工業技術などの分野で使用する専門・医療・商工業用器具を設計・製造・販売する。

株価の推移 (2019年12月末～2020年3月末、日次)



ラドネット

米国の外来患者用画像診断会社。がんの診断等で使用される、磁気共鳴イメージング(MRI)、マンモグラフィー、超音波診断放射線(X線)およびその関連サービスなどを提供。

株価の推移 (2019年12月末～2020年3月末、日次)



※当ページに記載の銘柄は、2020年3月末時点における当ファンドの保有銘柄です。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

Q 今後の見通しと運用方針について教えてください。

A 短期的には企業の収益悪化リスクと資金調達リスクを注視していますが、長期的な視点では、足元の調整により投資魅力度が高まったと考えます。

企業の収益悪化リスクと資金調達リスクを注視

一部の手術やサービス、医療機器の購入が延期されているため、短期的には医療テクノロジーやライフサイエンス機器の企業にとっては逆風になることが想定されます。また、負債比率が高い企業についても懸念されますが、当ファンドにおいてはこうした企業の保有を抑制しており、先行きについては過度に悲観していません。

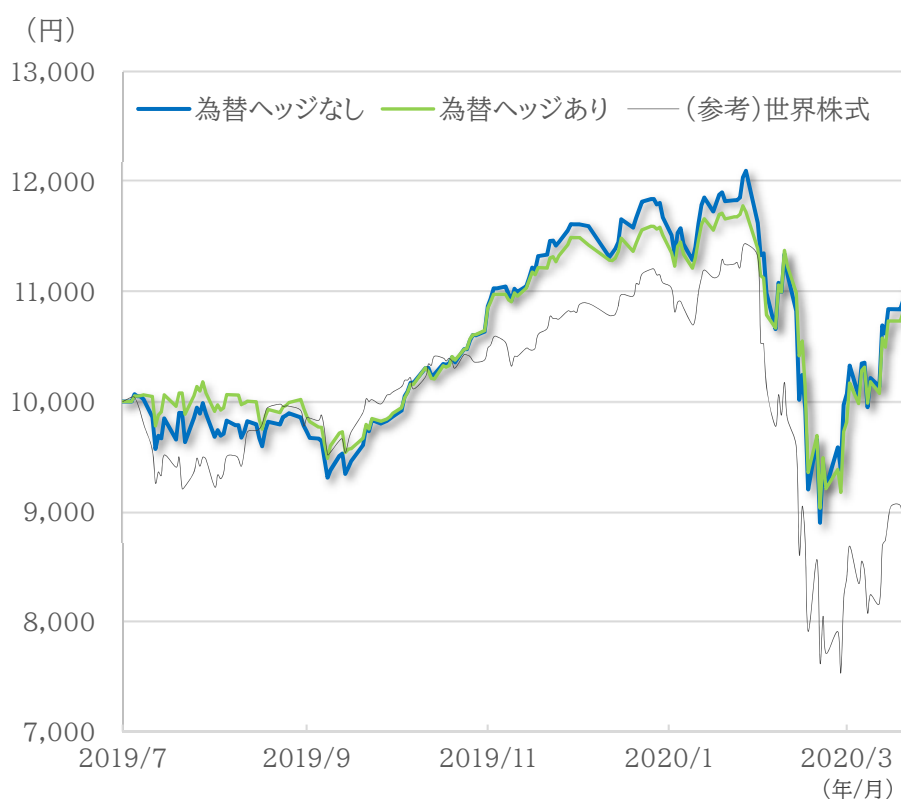
保有銘柄の多くについても、株価は既に今後の苦しい四半期決算を織り込んでいると見られ、財務面においても短期的な収益悪化を乗り越えることができると期待しています。

足元の調整は、長期的には良好な投資機会と見る

繰り返しになりますが、ヘルスケア関連の財・サービスは必要性に迫られて消費される傾向が強いため、このセクターが受ける影響は、他のセクターと比較して限定的と考えます。また、がん関連のビジネスが、世界の高齢化や近年の医療技術の著しい進歩を背景に、長期にわたる成長性を有していることは不変であり、足元の市場の大きな調整は、長期的な視点では良好な投資機会が提供されているものと捉えています。

当ファンドでは、引き続き、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献をもたらす可能性の高い企業群の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業を投資対象として、運用を行ってまいります。

■ 設定来の基準価額の推移 (2019年7月26日(設定日)～2020年4月15日、日次)



【設定来騰落率】

為替ヘッジなし
+10.6%*

為替ヘッジあり
+10.5%*

*税引前分配金再投資ベース

(ご参考)世界株式
▲8.9%

*【世界株式】MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)

注) MSCIワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は、信託報酬控除後、税引前分配金再投資ベース、1万口当たりで表示しています(後掲の信託報酬に関する記載をご覧ください)。

※世界株式は2019年7月25日のデータを10,000円として指数化(基準価額の算出基準に合わせ、前営業日のデータを使用)。

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となる場合があります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込日：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率: 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※株式会社池田泉州銀行、株式会社愛媛銀行、株式会社大東銀行は、東京海上・がんとなたかう投信（為替ヘッジなし）（年1回決算型）のみの取扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【本資料で使用した指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。